資料2

私たちが取り組むべき災害医療

2026年3月10日定例記者会見
東京都医師会　土谷明男

公益社団法人 東京都医師会

令和8年　東京都医師会の目指す医療政策

1. 地域に必要な医療・介護を守り、地域包括ケアネットワークの更なる充実を図る

2. 救急医療と災害への対策強化
   - ✓高齢者救急への対応
   - ✓循環器疾患（脳卒中・心臓病）救急の充実
   - ✓<u>災害関連死を防ぐ</u>

3. 予防医療の推進により、75歳まで誰もが元気に働ける社会を目指す

東京都の体制

□東京都災害医療協議会

✓災害時要配慮者医療提供部会（2025年8月8日開催）

｜要配慮者とは｜
高齢者、障害者、難病患者、妊産婦、乳幼児、外国人などのように、災害時に情報収集や避難行動を自力で行うことが難しく、特に手助けが必要な人たち

災害関連死を防ぐ

東京都の高齢者施設と障害者施設の数と定員

	高齢者施設	障害者施設	高齢者施設定員	障害者施設定員
区部	1,559	1,504	93,253人	9,593人
多摩	813	1,390	54,721人	11,919人
計	2,372	2,894	147,974人	21,512人
総計	**5,266施設**		**169,486人**	

災害関連死を防ぐ

東京都災害時要配慮者医療提供部会

- 発災直後の超急性期から、災害関連死を防ぐため、避難所・福祉施設・在宅で避難する要配慮者に対して医療を提供できる体制を整備する

参画メンバー

区市町村（保健・防災・福祉、災害医療コーディネーター、災害薬事コーディネーター）、
地区医師会、地区歯科医師会、地区薬剤師会、
東京都医師会（ＪＭＡＴ）、東京都歯科医師会（ＪＤＡＴ）、
日本ＤＭＡＴ、日本赤十字社東京都支部、
東京都災害医療コーディネーター、東京都地域災害医療コーディネーター、
東京都災害時小児周産期リエゾン、東京都災害薬事コーディネーター、
災害時透析医療ネットワーク、東京都看護協会、東京都助産師会、東京都ＪＲＡＴ、
東京都医療ソーシャルワーカー協会、東京都立病院機構（東京都ＤＭＡＴ調整本部）、
東京都関係各局部（総務局総合防災部、保健医療局総務部・保健政策部（ＤＨＥＡＴ）・医療政策部・健康安全部、福祉局総務部（ＤＷＡＴ））

Ⅳ　今後の災害医療体制の基本的な枠組み

災害時要配慮者医療提供部会で提示された図

災害関連死を防ぐ

課題

- ◻膨大な要配慮者数、施設数
- ◻多くの連携すべき関係者
  - ✓区市町村
  - ✓地区医師会
- ◻長期に及ぶ取組み

私たちが取り組むべき災害医療

- □災害関連死を防ぐ
- □要配慮者への対策